



2026 年 10 月 19 日

中国の 2026 年上半期の実質成長率は+4.7%、下半期も巡航速度を維持か**公益財団法人 国際通貨研究所**
開発経済調査部 上席研究員
梅原直樹
umehara@iima.or.jp

(本レポートは 2026 年 9 月 6 日までの情報に基づき作成したものである。)

中国国家统计局が 2026 年 7 月に発表した 2026 年 4-6 月期の実質国内総生産 (GDP) 成長率 (速報値) は前年同期比+4.3%と、同年 1-3 月期の同+5.0%から減速し、政府成長率目標の 4.5~5.0%を下回る結果となった。2026 年上半期では、前年同期比+4.7%と目標の範囲内に収まっている (図表 1)。政府による成長率目標は、2025 年は前年比+5.0%前後で 2026 年 1 月公表の速報ベースで+5.0%と目標に綺麗に一致して着地した。2026 年は目標が 0.5 ポイント引き下げられ、上半期、特に 4-6 月期の動向を踏まえると、7-12 月期は成長をやや加速させる必要がある。名目 GDP を見ると、2026 年 4-6 月期は前年同期比+5.9%と、3 四半期連続で加速した。デフレーターは 2026 年 4-6 月期には前年同期比+1.5%のプラスに転じ、同年 1-6 月で見ても同+0.7%となっている。もちろん、これをもって中国経済がデフレから脱却したとの議論をするのは時期尚早であろう。物価上昇はイラン情勢等に起因するエネルギーおよび石油製品価格の上昇が招いたコストプッシュ型である可能性があり、今後の物価動向を含めてしっかりと見ていく必要がある。

次に、実質成長率を需要項目別に見ると、2026 年 1-6 月期は最終消費が前年同期比+2.2%と前年上半期の同+2.7%から減速、純輸出も同+1.9%から同+0.8%に減速したが、総資本形成は同+1.7%と前年上半期の同+0.8%から加速した。これは 2026 年が、第 15 次 5 カ年計画の初年度に当たることから、政府が公共投資の拡大に動いた結果と見られる。中国経済は最終消費が漸減中であり、需要不足の中で成長率には減速圧力が続くと見られる。政府はハイテク製造業・戦略的新興産業や、グリーン・低炭素産業、デジタル・ネットワーク経済、伝統産業のデジタル変革等、新しい成長原動力を追求しており、マクロ経済は総じて停滞気味ながら、新たな経済成長の機会を捉えるべく、積極姿勢を強めている。

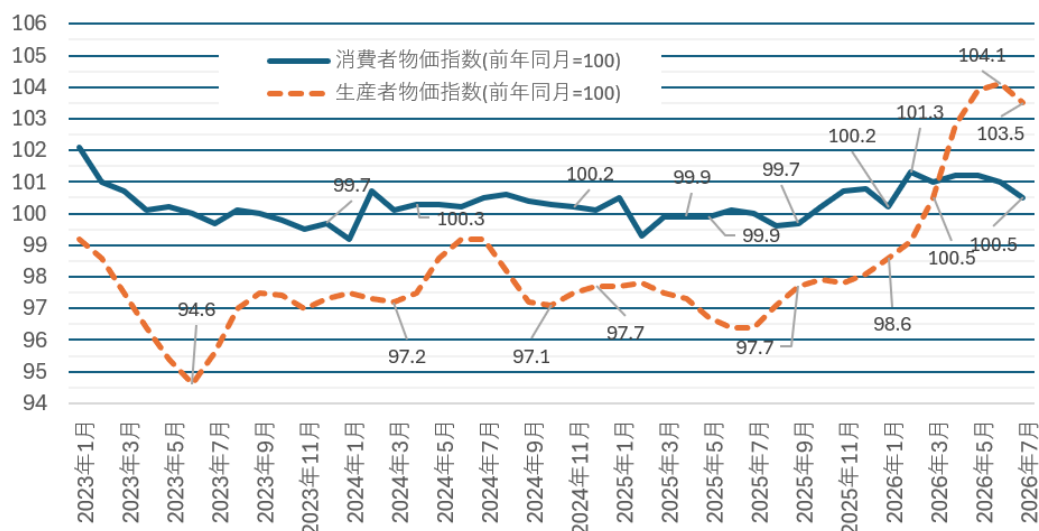
【図表 1 実質 GDP 成長率、需要項目別寄与度、GDP デフレーター（前年比、前年同期%）】

	2023年	2024年	2025年						2026年		
				Q1	Q2	上半期	Q3	Q4	Q1	Q2	上半期
実質GDP成長率	5.4	5.0	5.0	5.4	5.2	5.3	4.8	4.5	5.0	4.3	4.7
最終消費	4.6	2.4	2.6	2.7	2.7	2.7	2.6	2.4	2.3	1.9	2.2
総資本形成	1.4	1.1	0.8	0.3	1.3	0.8	0.8	0.7	1.9	1.5	1.7
純輸出	▲ 0.6	1.5	1.6	2.4	1.3	1.9	1.4	1.4	0.8	0.9	0.8
名目GDP成長率	4.9	4.2	4.0	4.6	3.9	4.2	3.7	4.0	4.9	5.9	5.4
(参考) デフレーター	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.1	1.5	0.7

（出所）国家統計局発表データより国際通貨研究所作成

物価については、消費者物価指数（CPI）は、2025 年 10 月に前年同月比プラスに転じ、2026 年 7 月までプラス圏を維持している（図表 2）。生産者物価指数（PPI）は、2026 年 3 月に 2022 年 10 月以来、初めてプラス圏に浮上した。これはエネルギーや石油製品等の価格変動によるものなのか、「内巻」（体力消耗を伴う値下げ競争や過当競争）を抑制するための政策効果によるものなのか、今後の検証を要する。

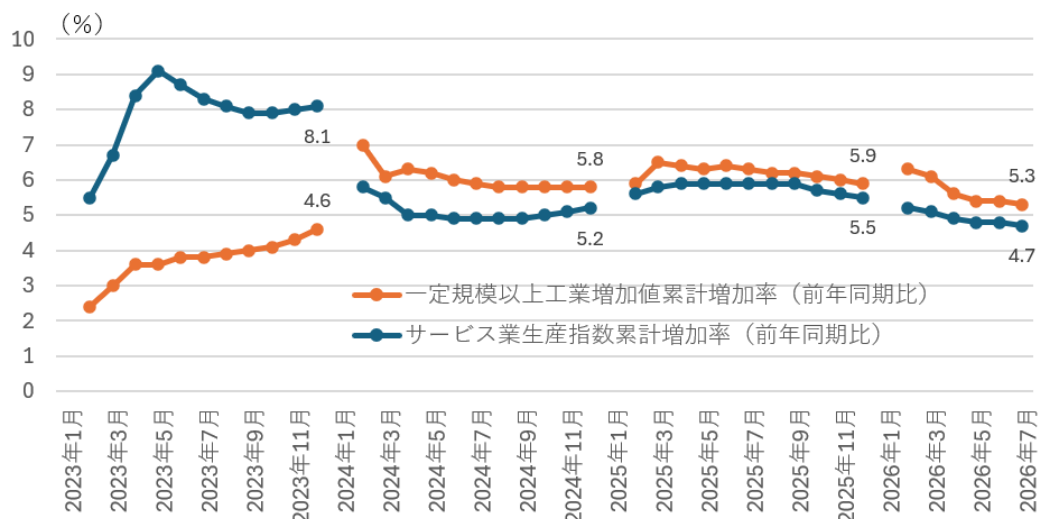
【図表 2 CPI・PPI の推移】



（出所）国家統計局データより国際通貨研究所作成

工業生産は 2026 年の 1-7 月累計で前年同期比+5.3%とまずまずであり、サービス業も同+4.7%と悪くはない（図表 3）。なお、国家統計局の 2026 年 7 月 27 日の発表によれば、2026 年 1-6 月の全国一定規模以上の工業企業の利益は、前年同期比+18.7%と好調に推移している。2025 年 1-6 月は同-1.8%、2024 年 1-6 月は同+3.5%、2023 年 1-6 月は同-16.8%だったことと比べ、2026 年に入り、AI 関連の電子産業などの大企業・中堅企業が好業績を収めていると見られる。

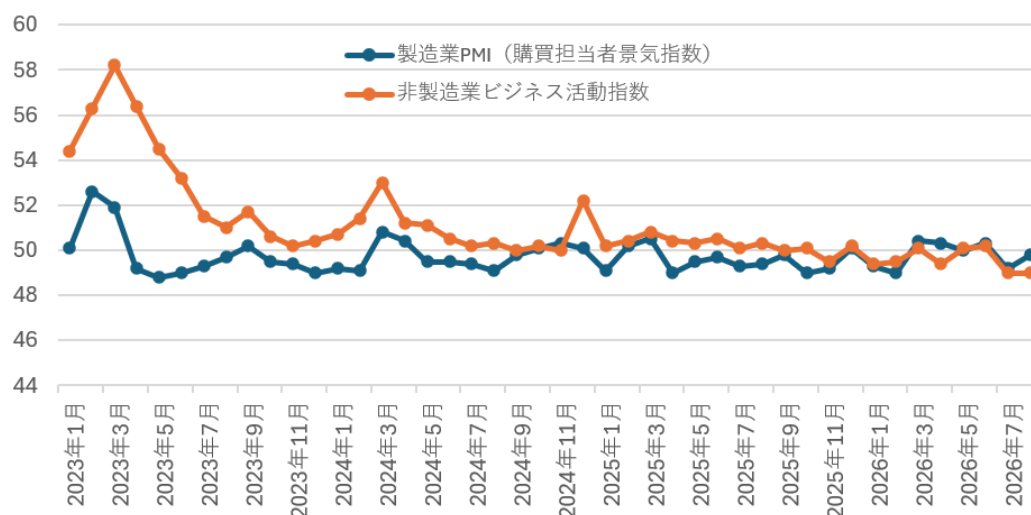
【図表 3 工業生産増加値、サービス業指数（1月から累計の前年同期比）】



（出所）国家統計局データより国際通貨研究所作成

他方、製造業購買担当者景気指数（PMI）を見ると、必ずしも先に述べたような大企業の好業績と整合的な動きは見せておらず、景気の拡大・縮小の節目となる 50 近辺で推移している（図表 4）。株価も特に際立って上昇しているわけではない。このような不整合が生じている理由については、今後も統計の中身等、各種情報収集を通じて原因を明らかにしていく必要があると思われる。

【図表 4 PMI、非製造業ビジネス活動指数】

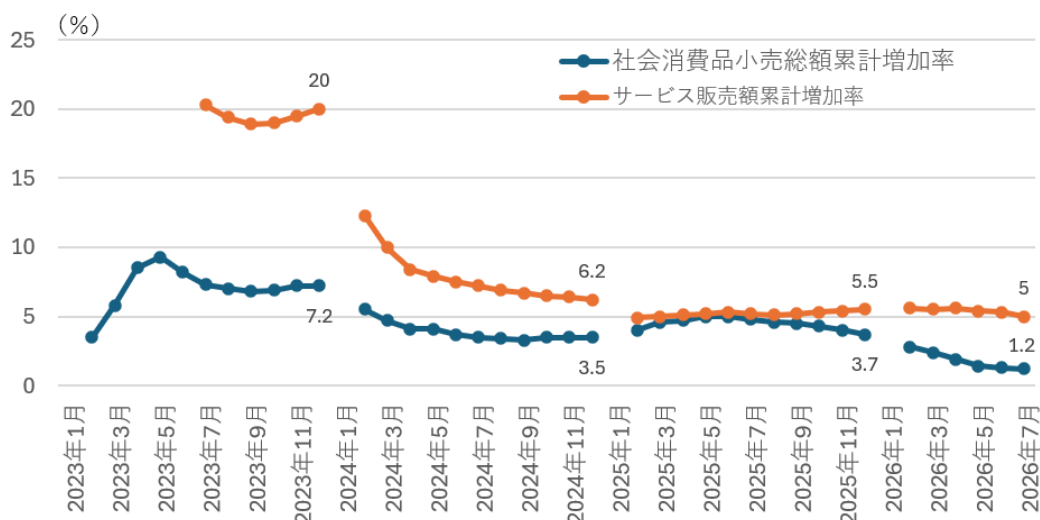


（注） 50 が景気の拡大・縮小の節目

（出所）国家統計局発表データより国際通貨研究所作成

消費については、物の消費が低迷しており、2026 年 1-7 月は前年同期比+1.2%にとどまり、内需の弱さの継続が見て取れる（図表 5）。なお、サービスについては同年 1-7 月で同+5.0%と、まずまずの伸びとなっている。

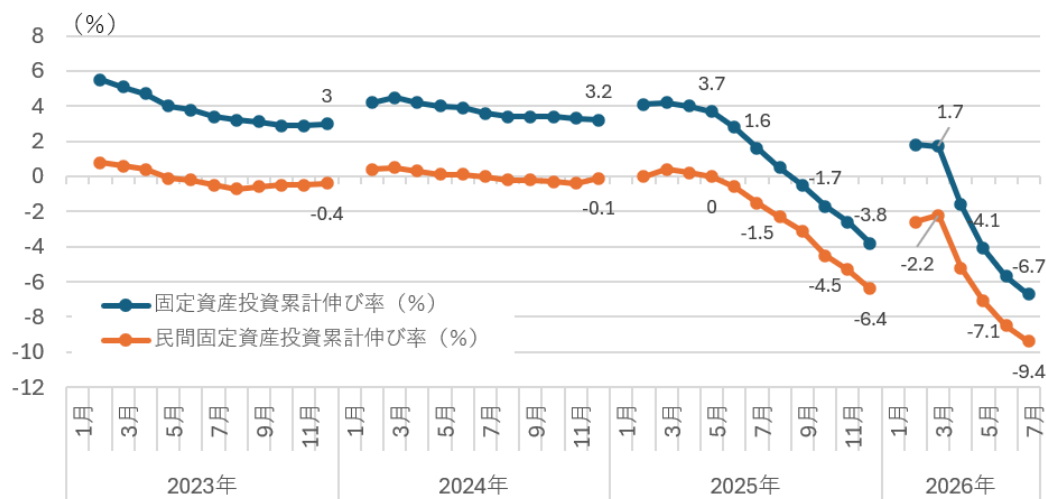
【図表 5 社会消費品小売総額増加率、サービス販売額増加率（1月から累計の前年同期比）】



(注) サービス販売額は 2023 年 7 月より公表が開始された比較的新しい統計
 (出所) 国家統計局発表データより国際通貨研究所作成

投資に関しては、固定資産投資は 2025 年の下半期に顕著に減速したが、2026 年は 7 月時点で、2025 年以上に悪化が見られる（図表 6）。

【図表 6 固定資産投資の推移（1月から累計の前年同期比）】

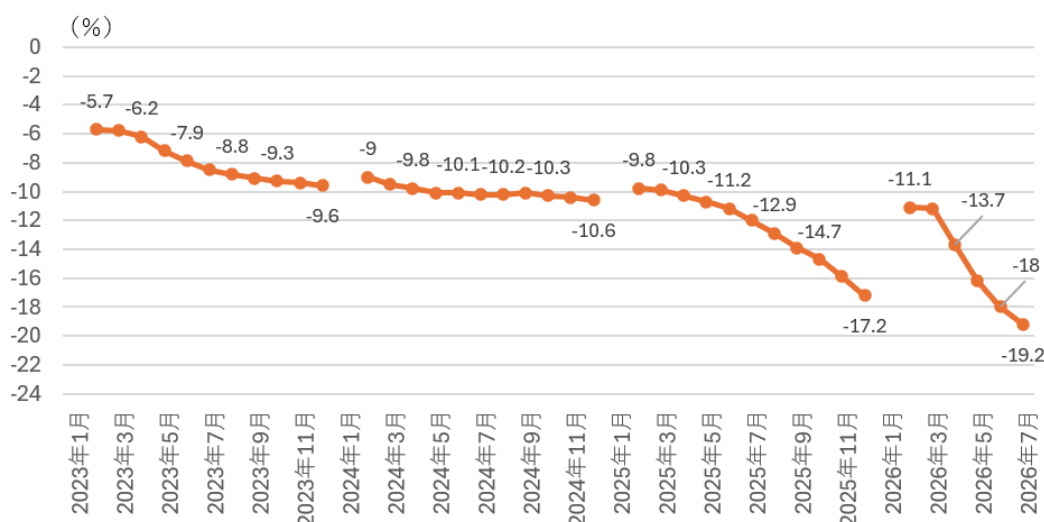


(出所) 国家統計局データより国際通貨研究所作成

不動産投資も固定資産投資同様、前年比マイナスが続いている。2026 年 1-7 月は前年同期比-19.2%という状況である（図表 7）。そうした中、2026 年 8 月 28 日に中国人民銀行と国家金融監督管理総局は「不動産信用管理の改革・改善および不動産発展の新モデル構築の加速推進に関する意見」を公布し、それと同時に住宅都市農村建設部・自然资源部・国家金融監督管理総局が連名で「商品住宅販売制度の改善に関する通知」を

公布している。本稿では詳述しないが、これは 2020 年秋に不動産デベロッパーへの融資規制を導入して以来の、社会に対して大きな影響を及ぼす可能性があるといえよう。もちろん、これによってただちに中国の不動産投資が健全化することにはならないと考えられるが、それでも、今後、相応の時間をかけて消費者の不動産市場に対する信用が回復していくことが期待される。

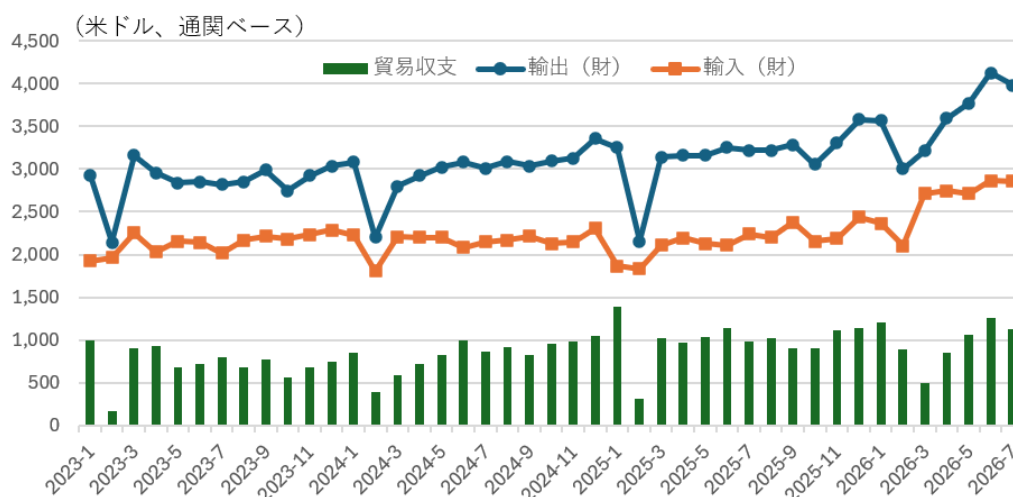
【図表 7 不動産投資動向】



(出所) 国家統計局データより国際通貨研究所作成

対外貿易については、内需の弱さを反映してか、輸入はやや鈍い伸びとなっているが、輸出は好調を維持している（図表 8）。貿易黒字は 2025 年には約 1.2 兆米ドルとなり、中国が今でも「世界の工場」であり続けていることを示しているが、これは中国国内の過当競争や過剰生産能力の問題とも絡み、中国のダンピング輸出の問題として、諸外国の警戒を招いている。今後も、こうした貿易・投資の摩擦や不均衡の管理は、世界経済における重要課題になると考えられる。

【図表 8 財の貿易の推移】



(注) 通関ベース

(出所) LSEG Datastream より国際通貨研究所作成

2026 年は第 15 次 5 カ年計画の初年度である。そして、同年 10 月の第 20 期中央委員会第 5 回全体会議（5 中全会）は、2027 年秋に開かれる予定の中国共産党第 21 回全国代表大会（党大会）に向けて、政治的に極めて重要な節目となる。習近平国家主席は 4 期目の中国共産党総書記に選ばれるべく、地歩を固めていくのであろう。既述の通り、2026 年 8 月に打ち出された不動産に関する重要規定が、今後、中国の不動産市場および社会・経済にどのような影響を与えるかは、注視する必要がある。また、グローバル・インバランスの拡大問題も同様に、引き続き注視していきたい。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2026 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)
 All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.
 Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan
 〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階
 e-mail: admin@iima.or.jp
 URL: <https://www.iima.or.jp>